

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の10月号をお届けします。

当協会の活動趣旨に賛助いただき、ご支援いただいている維持会員の方々と意見交換させていただくと、口をそろえておっしゃるのは、「米中関係の緊張が高まる中、台湾企業は現下の情勢をどうとらえ、どう行動しようとしているのかに関心がある」ということでした。これは大変大きなテーマであると思いますが、このたび10月号において中華民国三三企業交流会（三三会）の許勝雄（Rock HSU）会長から本テーマについて特別寄稿をいただくことができました。ご存じのとおり許勝雄会長は1973年に金寶電子工業（Kinpo Electronics, Inc.）を創業、現在傘下に21社・総売上369億ドルの企業集団を抱える金仁寶集團の理事長を務めている台湾有数の企業家であると同時に、中華民国全国工業總會、台湾区電気電子工業同業公会（TEEMA）、台北市進出口商業同業公会等の台湾の主要経済団体会長を歴任され、2018年12月からは故・江丙坤氏の後任として三三会の会長を務めておられます。また、2018年秋には多年の功績に対して天皇陛下から旭日重光章を授与されたほか、台湾においても本年8月から対中関係の窓口機関である海峡交流基金会の代理理事長を務められる等、このテーマについて最も事情に精通した経済人の一人であり、本寄稿は読者の皆様に必ずや参考になるものと確信しております。

今月号では、上記のほかにも謝牧謙・輔仁大学教授（台湾大学・文化大学日本研究センター諮問委員）の「福島等5県産食品禁輸継続中の台湾の事情」を掲載しております。謝牧謙先生は東北大

学の博士課程を修了され、台湾原子力委員会の要職を歴任された経歴を持ち、専門分野はもとより日台双方の文化や一般感情にも精通しておられます。台湾においては2011年の東日本大震災以降福島等5県の日本産食品の輸入禁止が続いており、2018年11月には公民投票によって「今後2年間は禁輸継続」することが決められた経緯がありますが、同投票からまもなく2年を迎える中、台湾におけるこれら5県産食品を取り巻く現状について分析いただきました。これに加え、本テーマに関連して、農林水産省から当協会台北事務所に出向し、食品関係業務を担当している経済室四ヶ所信之主任による現状分析と、三重県から当協会高雄事務所に出向している三谷良樹主任による、主に同県産食品の台湾における販売促進活動の経験から学んだ台湾食品市場の分析レポートを掲載させていただいております。

台湾発のビジネス情報については、9月号から現地在住コンサルタント・アドバイザーによるエッセイ「台湾NOW」の掲載を開始したところですが、今月は台湾在住の横井雅史・横井葉顧問有限公司董事長から台湾の労工保険について寄稿いただきました。横井様は台湾の外資系会計ファームで永年活躍され、台湾の日系企業でその名を知らない人はいないというほどの著名人であり、様々な制度にも精通されています。また、先月号で予告したとおり、当協会東京本部の新子アドバイザーが日台ビジネスの落とし穴等について今月から不定期にエッセイを掲載していきます。この連載を通じて新子アドバイザーの考え方を広く紹介することで、台湾ビジネスに取り組む際の転ばぬ先の杖となるとともに、当協会東京本部での直接相談をより活用いただくきっかけになれば

と考えております。

本号ではその他、連載としてジャーナリストの野嶋剛氏による「野球と棒球 白球がつなぐ日台交流百年史（後編）」やコラムニスト・茶旅人の須賀努氏による「台湾茶の歴史を訪ねる 二二八事件に散った大茶商 王添灯とその一族（2）」を掲載させていただきました。日台間の関係はこうした様々な歴史と文化のつながりの上に成り立っている分深みがあると思いますし、こうしたエッセイを楽しみにされている読者の方も多いものと思います。

9月19日、台湾北部の新北市のキリスト教系大学の礼拝堂で故・李登輝元総統閣下の告別式が

営まれ、我が国からは森喜朗元内閣総理大臣、古屋圭司日華議員懇談会会長ほかの要人が参列されましたが、当協会からも谷崎泰明理事長が参列しております。同元総統閣下のご遺骨は10月7日、新北市の五指山軍人墓地内「特勲区」に蔡英文総統らの立ち会いの下埋葬されました。

今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援いただけますとともに、掲載記事に対するコメント・ご意見等を賜りますようよろしくお願いいたします。

2020年10月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出